

別添5 (2) :

「PNAチェックリスト」で「確認すべき事項」が抽出された場合に調査する事項、また対策にかかる参考資料

確認項目	確認項目(詳細)	調査事項(例)	調査実施後の対策案(例)
実施体制、C/Pの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ C/P機関の案件形成を行うための情報収集や意思決定プロセスに、政治・社会的バイアスがないか？ ➢ (特に局地紛争経験国である場合) 事業が中央政府と地方政府の関係に負の影響を与えないか？(例) 中央政府主導で地方政府の主体性が確保されていない等) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中央・地方のC/Pの特性(意思決定プロセス、政治・社会的背景等) ✓ 中央と地方政府の関係性 	<ul style="list-style-type: none"> ・C/P組織変更の検討 ・当初のC/Pに加えて、他の組織も関係機関として加える等実施体制の変更を検討 ・地方政府組織が意思決定・実施プロセスに関与する体制を検討
事業内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業を実施することで、対象国・地域の政治・社会上の不安定要因を助長するリスクはないか？ ➢ 事業計画の中に、過去又は現在の入植計画にかかる活動が含まれていないか？ ➢ 事業計画の中に、入植計画推進に関連する活動がないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象地域(想定)の不安定要因と事業の関係 ✓ 対象地域(想定)における入植プランの有無 ✓ (ある場合) その内容、住民の評価、事業へのインパクト 	<ul style="list-style-type: none"> ・不安定要因を助長しないような事業内容にする*1 ・先住民の土地、生活、文化が脅かされないよう環境社会配慮を適切に行う(伝統的土地所有のため証書がない、貨幣経済に対して脆弱等、特質を理解した上で必要な措置を柔軟に行う。附帯技プロの実施も検討)
裨益対象地域・受益者の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業が民族や宗教など紛争中の対立グループの関係に負のインパクトを及ぼさないか？ 例) 事業対象地域が一部の民族に偏重、支援対象者が一部の民族に偏重 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象地域(想定)における民族、宗教等グループの分布 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の対象地域では民族・宗教等に偏りがあり、一方のグループが利するために別のグループから不満が出る可能性がある場合には、対象地域の変更・追加を検討
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業が一部の政治勢力の支持基盤である地域に偏重していないか？(特に紛争中、政治的対立が顕在化した国・地域) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象地域(想定)の政治的分布 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治的観点からバランスを取る必要がある場合には、対象地域の変更・追加を検討
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 紛争中又は緊張が続いている中で、対象地域の中に、軍や政府より強制的に用地が取得された地域(住民が強制移住された地域である可能性が高い)が含まれていないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象地域(想定)における紛争中の経緯、強制用地取得の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地を開発することで帰還すべき人々が国内避難民化・難民化する場合には、政府による補償を促すか、それが難しい場合には対象地の変更を検討
法的・実質的土地所有権	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業を実施することのより、既存の土地問題・土地紛争を悪化、又は新たな土地係争を助長させる可能性はないか 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 土地の法的・実質的所有権および居住権(長年の紛争でIDPが流出している場合は要留意) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(可能であれば)事前調査等で土地取得の在り方について先方政府に提示するとともに、土地取得プロセスをモニタリングする ・想定される土地紛争について政府が適切に対処できる可能性が低い場合には対象地の変更を検討
人口の流動性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象地域は、国内避難民・難民が流出した地域でないか？ ➢ (国内避難民・難民が流出した地域である場合) 事業計画において、対象地域の人口の流動性を視野に入れているか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ポテンシャル対象地域における人口流出/帰還の分布、紛争前の人口 ✓ 今後の帰還や再定住の見通し 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後帰還してくる国内避難民・難民の規模を想定して事業計画を立案する
資機材の輸送	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資機材の輸送のための安全なルートが確保できるか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 輸送ルートの治安状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全なルートを確保する。
地雷・不発弾	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象地域に地雷又は不発弾が埋設されているリスクはないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地雷・不発弾の埋設・除去・実施機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地に地雷・不発弾が埋設されている可能性があれば、当該国内で活動する国際基準を満たす地雷対策機関に調査・除去を依頼(先方負担が原則、不可の場合は予め対策を検討。)

↓ 以下は、現地契約を行う場合の確認項目。

現地契約業者の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当該業者と事業実施することで、地域住民・受益者から反発・反感を生まないか？ ➢ 非合法組織との繋がりが強い業者ではないか？(レピュテーションリスク) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域住民・受益者との関係 ✓ 非合法組織との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・受益者から反発・反感を買う可能性の高い業者の場合は変更を検討するか、高い技能を必要としない労働を地域住民が担うこととして利潤の分配を図る ・非合法組織との繋がりが確認された場合には業者の変更を検討する(変更によって業者と対立を生まない方策を模索することにも留意)
------------	---	---	--

↓ 以下は、外部条件・前提条件が変わるリスクが高いと予想される地域での実施案件における確認項目

外部条件・前提条件が変わるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 政治・治安状況の不安定さや情勢変化により、事業の活動や成果に直接影響を与える可能性はないか？ ➢ 事業の活動や成果に直接影響を与えるリスクがある場合、それらの負の影響を緩和させるための方策はないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政治・治安情勢の見通し ✓ 情勢変化による、想定される事業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治・治安情勢の変化による事業への影響を具体的に想定し、それに対応するための具体的方策を事前に検討し、先方政府と共有・合意する
------------------	--	--	--

*1 「紛争予防・平和の促進ハンドブック -PNAの実践-」別添3を参照